

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年5月31日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業*の株式に投資します。 ※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

1805

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書(全体版)

第59期(決算日:2022年1月11日)

第60期(決算日:2022年4月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2022年4月11日に第60期の決算を行いましたので、第59期から第60期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間:委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第26作成期	51期(2020年1月10日)	円	円	%		%	%	百万円
	52期(2020年4月10日)	13,616	50	15.0	17,244	14.0	98.9	4,964
第27作成期	53期(2020年7月10日)	11,091	50	△18.2	14,224	△17.5	97.5	3,932
	54期(2020年10月12日)	12,363	50	11.9	16,026	12.7	95.7	4,357
第28作成期	55期(2020年10月12日)	12,957	50	5.2	17,331	8.1	99.2	4,424
	56期(2021年1月12日)	14,352	50	11.2	19,121	10.3	98.5	4,771
第29作成期	57期(2021年4月12日)	15,880	50	11.0	21,546	12.7	98.0	5,061
	58期(2021年7月12日)	16,581	50	4.7	22,780	5.7	98.9	5,301
第30作成期	59期(2021年10月11日)	16,617	50	0.5	23,230	2.0	97.3	5,270
	60期(2022年1月11日)	17,416	50	5.1	24,880	7.1	96.8	5,342
	60期(2022年4月11日)	17,459	50	0.5	25,683	3.2	98.0	5,266

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
			騰落率		騰落率	
第59期	(期首)2021年10月11日	円	%		%	%
	10月末	16,617	—	23,230	—	97.3
	11月末	17,289	4.0	24,568	5.8	97.2
	12月末	17,074	2.8	24,433	5.2	97.4
	(期末)2022年1月11日	17,867	7.5	25,412	9.4	97.5
第60期	(期首)2022年1月11日	17,466	5.1	24,880	7.1	96.8
	1月末	17,416	—	24,880	—	96.8
	2月末	16,593	△4.7	23,646	△5.0	97.6
	3月末	16,315	△6.3	23,497	△5.6	98.5
	(期末)2022年4月11日	17,715	1.7	25,916	4.2	98.3
		17,509	0.5	25,683	3.2	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

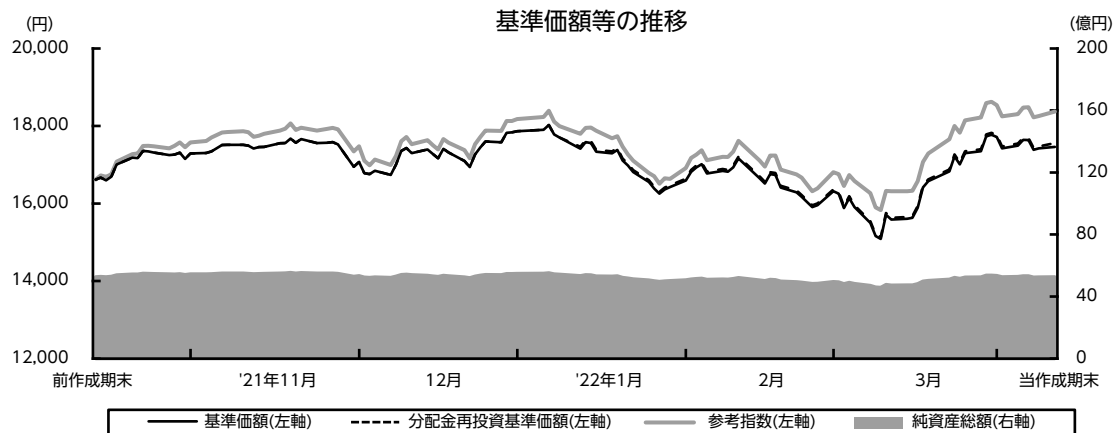
MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、5.7%の上昇となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

2. 投資環境

- 世界の株式市場は、前作成期末から2021年12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後当作成期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速を睨んだ長期金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化などが嫌気され下落しました。
- 為替市場は、前作成期末から2021年11月中旬まではFRBによる金融政策正常化観測などを受けて、米ドル高・円安となりました。11月下旬から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面もありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後当作成期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方などから、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業*を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

*メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

◇組入上位10ヵ国・地域

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
ドイツ	7.5%
英国	5.7%
日本	4.8%
スイス	3.9%
オランダ	3.8%
フランス	3.1%
スウェーデン	2.0%
シンガポール	1.9%
韓国	1.6%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	61.4%
ドイツ	8.3%
英国	5.9%
スイス	5.4%
日本	3.3%
フランス	3.0%
オランダ	2.5%
スウェーデン	2.2%
シンガポール	1.7%
韓国	1.6%

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	23.8%
ヘルスケア	16.0%
金融	12.6%
一般消費財・サービス	11.8%
資本財・サービス	10.9%
コミュニケーション・サービス	8.8%
生活必需品	7.2%
素材	3.7%
公益事業	1.6%
エネルギー	1.4%



【当作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	25.2%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財・サービス	11.7%
金融	11.3%
資本財・サービス	11.1%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.7%
素材	3.3%
公益事業	2.1%
エネルギー	1.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS (世界産業分類基準) のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.1%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.4%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	3.3%
VISA	米国	情報技術サービス	2.4%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.3%
JPモルガン・チェース	米国	銀行	2.2%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.0%
DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	1.9%
メルク	米国	医薬品	1.9%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	3.6%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.6%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.4%
VISA	米国	情報技術サービス	2.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.1%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.0%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- － アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- － アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。
- － アマゾン・ドット・コム : オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、電子機器、家屋と庭園向け製品など多種にわたる商品の小売を手がける。
- － ロシュ・ホールディング : スイスに本拠地を置く、製薬大手企業。中枢神経系やがん治療薬など多岐にわたる処方薬を開発・製造。傘下には中外製薬や米バイオ大手のジェネンテック社などがある。

などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第59期	第60期
	自 2021年10月12日 至 2022年 1月11日	自 2022年 1月12日 至 2022年 4月11日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.286	0.286
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,811	7,858

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

当ファンドでは、メジャー・プレイヤー企業の特徴でもある良好な収益見通し、ブランド力による高い価格決定力や構造改革によるコスト削減力、相対的に低い負債比率などの点に着目して銘柄を選択しています。中長期的にみればメジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力を持っていること、②大量生産/販売により高い収益性を持つ傾向があること、③グローバルな事業展開によって広大な市場を有すること等から競争優位性があると考えられます。したがって、メジャー・プレイヤー企業の利益は、企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えています。引き続きメジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当学期(第59期～第60期) (2021年10月12日～2022年4月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	17,142円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	141円 (66)	0.823% (0.384)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(66)	(0.384)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	7 (3)	0.039 (0.019)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(3)	(0.016)	
合計	150	0.874	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

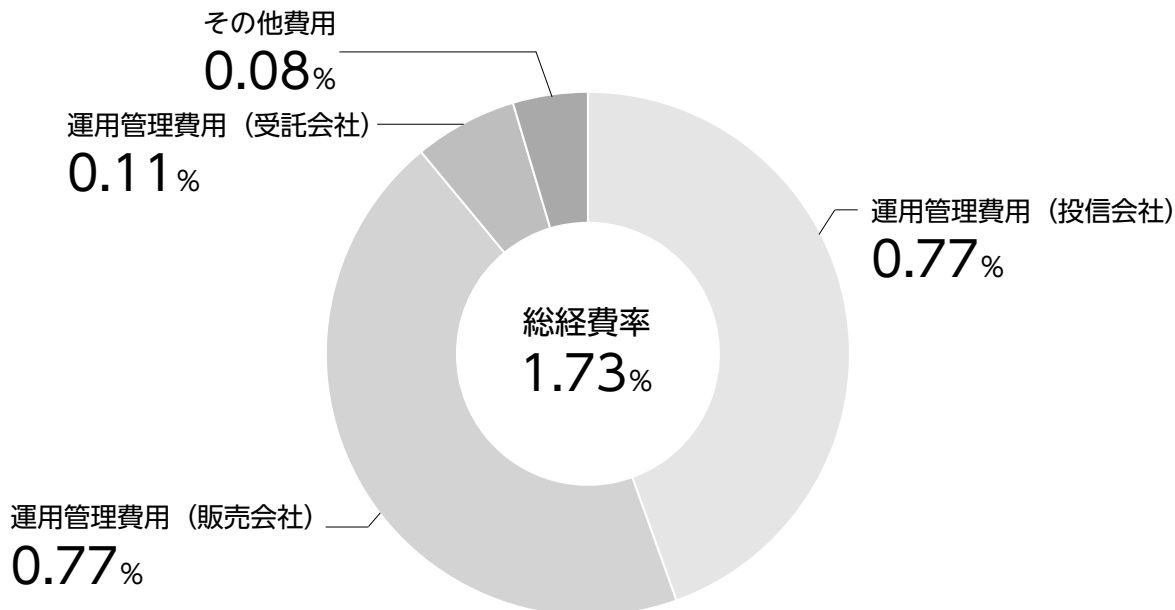
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年10月12日から2022年4月11日まで)

決算期	第59期～第60期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	10,025	27,110	134,262	370,850

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第59期～第60期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	5,548,063千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	19,225,781千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年10月12日から2022年4月11日まで)

株式

第59期～第60期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG(スイス)	15	236,213	15,070	塩野義製薬	27.3	208,577	7,640
WORLDLINE SA(ユーロ・フランス)	21	164,604	7,491	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	20	155,197	7,583
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.38	138,792	365,243	MICROSOFT CORP(アメリカ)	3	134,747	36,115
GARMIN LTD(アメリカ)	9	135,822	14,631	PROSUS(ユーロ・オランダ)	20	131,903	6,541
GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	0.424	132,703	312,979	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	0.324	105,699	326,234
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &(ユーロ・ドイツ)	16	116,196	7,191	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	33	103,853	3,100
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP(香港)	49	115,090	2,334	GLAXOSMITHKLINE PLC(イギリス)	28	74,103	2,604
FORTIVE CORP(アメリカ)	13	114,290	8,569	PALO ALTO NETWORKS INC(アメリカ)	1	72,400	61,617
INTL BUSINESS MACHINES CORP(アメリカ)	7	106,174	14,632	APPLE INC(アメリカ)	3	69,099	19,759
MICROSOFT CORP(アメリカ)	2	94,592	34,840	AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.17	63,317	372,454

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2022年4月11日現在）

親投資信託残高

種類	第29作成期末 (第58期末)	第30作成期末 (第60期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	1,990,616	1,866,379	5,240,419

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2022年4月11日現在）

項目	第30作成期末(第60期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	5,240,419	98.7
コール・ローン等、その他	70,498	1.3
投資信託財産総額	5,310,917	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（18,469,631千円）の投資信託財産総額（19,178,076千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=124.63円、1英ポンド=162.36円、1ユーロ=135.76円、1スイスフラン=133.37円、1スウェーデンクローネ=13.21円、1デンマーククローネ=18.25円、1香港ドル=15.90円、1シンガポールドル=91.38円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日) (2022年4月11日)現在

項目	第59期末	第60期末
(A)資産	5,383,469,557円	5,310,917,497円
コール・ローン等	65,570,262	62,407,991
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	5,316,739,295	5,240,419,506
未収入金	1,160,000	8,090,000
(B)負債	40,576,528	44,740,111
未払収益分配金	15,339,471	15,081,960
未払解約金	2,144,775	8,507,710
未払信託報酬	22,551,782	20,655,764
未払利息	179	170
その他未払費用	540,321	494,507
(C)純資産総額(A-B)	5,342,893,029	5,266,177,386
元本	3,067,894,390	3,016,392,198
次期繰越損益金	2,274,998,639	2,249,785,188
(D)受益権総口数	3,067,894,390口	3,016,392,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,416円	17,459円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第59期首元本額は3,171,773,111円、第59～60期中追加設定元本額は45,233,870円、第59～60期中一部解約元本額は200,614,783円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第59期末1.7416円、第60期末1.7459円です。

■損益の状況

第59期(自2021年10月12日 至2022年1月11日)

第60期(自2022年1月12日 至2022年4月11日)

項目	第59期	第60期
(A)配当等収益	△ 6,196円	△ 6,945円
支払利息	△ 6,196	△ 6,945
(B)有価証券売買損益	281,490,193	50,342,132
売買益	290,762,991	54,454,462
売買損	△ 9,272,798	△ 4,112,330
(C)信託報酬等	△ 23,092,346	△ 21,150,357
(D)当期損益金(A+B+C)	258,391,651	29,184,830
(E)前期繰越損益金	1,972,699,825	2,165,335,947
(F)追加信託差損益金	59,246,634	70,346,371
(配当等相当額)	(180,683,137)	(190,889,612)
(売買損益相当額)	(△ 121,436,503)	(△ 120,543,241)
(G)計(D+E+F)	2,290,338,110	2,264,867,148
(H)収益分配金	△ 15,339,471	△ 15,081,960
次期繰越損益金(G+H)	2,274,998,639	2,249,785,188
追加信託差損益金	59,246,634	70,346,371
(配当等相当額)	(180,703,439)	(190,901,637)
(売買損益相当額)	(△ 121,456,805)	(△ 120,555,266)
分配準備積立金	2,215,752,005	2,179,438,817

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,861,151円)、費用控除後の有価証券等損益額(246,530,500円)、信託約款に規定する収益調整金(180,703,439円)および分配準備積立金(1,972,699,825円)より分配対象収益は2,411,794,915円(10,000口当たり7,861円)であり、うち15,339,471円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注5) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,885,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(17,299,729円)、信託約款に規定する収益調整金(190,901,637円)および分配準備積立金(2,165,335,947円)より分配対象収益は2,385,422,414円(10,000口当たり7,908円)であり、うち15,081,960円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

(注6) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.525%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第59期	第60期
1万口当たり分配金	50円	50円
費用控除後の配当等収益	11,861,151円	11,885,101円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	246,530,500円	17,299,729円
収益調整金	180,703,439円	190,901,637円
分配準備積立金	1,972,699,825円	2,165,335,947円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,411,794,915円 (7,861円)	2,385,422,414円 (7,908円)
分配金額 (1万口当たり)	15,339,471円 (50円)	15,081,960円 (50円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

運用状況のご報告

第15期（決算日：2022年4月11日）
（計算期間：2021年4月13日～2022年4月11日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」は、「ピクテ・コア・エクイティ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrust世界株式」および「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2018年4月10日)	16,201	13.8	14,067	9.0	98.6	13,524
12期(2019年4月10日)	18,085	11.6	15,540	10.5	97.8	13,399
13期(2020年4月10日)	16,773	△ 7.3	14,224	△ 8.5	97.9	13,687
14期(2021年4月12日)	24,816	48.0	21,546	51.5	98.5	14,437
15期(2022年4月11日)	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4	19,163

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年4月12日	24,816	—	21,546	—	98.5
4月末	24,991	0.7	21,792	1.1	98.3
5月末	25,443	2.5	22,119	2.7	97.4
6月末	25,877	4.3	22,642	5.1	98.1
7月末	26,184	5.5	22,919	6.4	98.2
8月末	26,728	7.7	23,459	8.9	97.7
9月末	26,115	5.2	23,028	6.9	98.7
10月末	27,448	10.6	24,568	14.0	97.7
11月末	27,146	9.4	24,433	13.4	97.6
12月末	28,448	14.6	25,412	17.9	97.7
2022年1月末	26,523	6.9	23,646	9.8	98.1
2月末	26,110	5.2	23,497	9.1	98.8
3月末	28,396	14.4	25,916	20.3	98.5
(期末)					
2022年4月11日	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

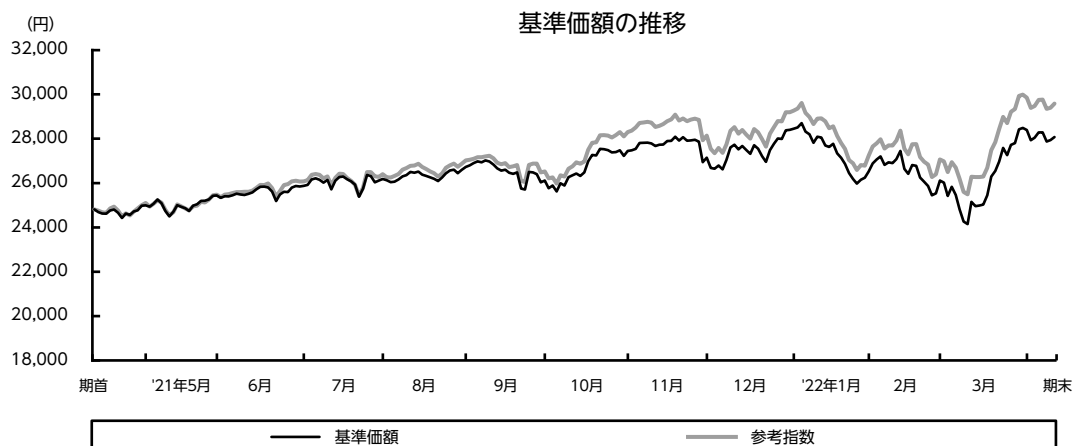
(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.1%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- 世界の株式市場は、期首から5月にかけては、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から7月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたことなどから上昇しました。8月は、良好な企業決算に加え、パウエルFRB議長が利上げの検討は時期尚早との認識を示したことなどを受けて上昇しました。その後、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な流行や中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一

部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要国中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めを加速を睨んだ長期金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化などが嫌気され下落しました。

- ・為替市場は、2021年4月は米国長期金利の上昇に一服感が見られ一時米ドルは円に対して下落したものの、5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗が遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。その後10月にかけては、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドル円に対して大きく上昇しました。11月中旬まではFRBによる金融政策正常化観測などを受けて、米ドル高・円安となりました。11月下旬から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面もありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方などから、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業*を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	59.1%
ドイツ	7.3%
英国	5.6%
日本	4.4%
スイス	3.5%
フランス	3.4%
スウェーデン	2.4%
オランダ	2.2%
韓国	2.1%
デンマーク	2.1%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	61.4%
ドイツ	8.3%
英国	5.9%
スイス	5.4%
日本	3.3%
フランス	3.0%
オランダ	2.5%
スウェーデン	2.2%
シンガポール	1.7%
韓国	1.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	24.7%
ヘルスケア	15.3%
資本財・サービス	12.6%
金融	12.4%
一般消費財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	8.2%
生活必需品	7.4%
素材	4.5%
エネルギー	1.9%
公益事業	1.5%



【期末】

業種名	組入比率
情報技術	25.2%
ヘルスケア	16.0%
一般消費財・サービス	11.7%
金融	11.3%
資本財・サービス	11.1%
生活必需品	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.7%
素材	3.3%
公益事業	2.1%
エネルギー	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.4%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.6%
VISA	米国	情報技術サービス	2.3%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.2%
サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	2.1%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.1%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.1%
DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	2.0%
ウォルト・ディズニー	米国	娯楽	1.9%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.2%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	3.6%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.6%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.4%
VISA	米国	情報技術サービス	2.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.1%
グラクソ・スミスクライン	英国	医薬品	2.1%
メルク	米国	医薬品	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- － アルファベット : グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。
- － アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。
- － アマゾン・ドット・コム : オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、電子機器、家屋と庭園向け製品など多種にわたる商品の小売を手がける。
- － ロシュ・ホールディング : スイスに本拠地を置く、製薬大手企業。中枢神経系やがん治療薬など多岐にわたる処方薬を開発・製造。傘下には中外製薬や米バイオ大手のジェネンテック社などがある。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

当ファンドでは、メジャー・プレイヤー企業の特徴でもある良好な収益見通し、ブランド力による高い価格決定力や構造改革によるコスト削減力、相対的に低い負債比率などの点に着目して銘柄を愛好しています。中長期的にみればメジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力を持っていること、②大量生産/販売により高い収益性を持つ傾向があること、③グローバルな事業展開によって広大な市場を有すること等から競争優位性があると考えられます。したがって、メジャー・プレイヤー企業の利益は、企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えています。引き続きメジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年4月13日~2022年4月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	26,617円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5円 (5)	0.018% (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (0)	0.036 (0.035) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合計	19	0.069	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		15	387,929	47	413,617	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		2,935 (77)	42,426 (54)	2,054 (-)	25,419 (36)	
	イギリス	千英ポンド		千英ポンド		
		1,200 (74)	1,784 (115)	763 (-)	1,192 (39)	
	ユーロ	千ユーロ		千ユーロ		
		ドイツ	1,253	5,538	448 (-)	2,365 (57)
		フランス	367	2,013	123	550
		オランダ	555 (145)	3,677 (1,274)	284 (-)	2,558 (2)
	スイス	240	千スイスフラン 3,397	51	千スイスフラン 878	
	スウェーデン	811	千スウェーデンクローネ 11,037	592	千スウェーデンクローネ 8,033	
	デンマーク	17	千デンマーククローネ 2,635	156	千デンマーククローネ 9,852	
	香港	613	千香港ドル 10,028	142	千香港ドル 1,546	
	シンガポール	377	千シンガポールドル 1,159	534	千シンガポールドル 1,772	
	南アフリカ	5	千南アフリカランド 1,623	34 (62)	千南アフリカランド 9,288 (21,463)	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,669,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,608,376千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	764,923	378,674	塩野義製薬	40.8	309,609	7,588
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &(ユーロ・ドイツ)	40	332,187	8,227	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	13	250,023	18,203
任天堂	4.4	276,410	62,820	GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	0.796	240,110	301,645
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	47	272,604	5,793	ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	2	182,150	83,901
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG(スイス)	15	236,213	15,070	MICROSOFT CORP(アメリカ)	4	163,009	35,429
GOOGLE INC-CL C(アメリカ)	0.771	233,932	303,413	ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	21	161,194	7,617
MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	209,373	32,435	CITIGROUP INC(アメリカ)	20	158,494	7,671
INTEL CORP(アメリカ)	34	205,534	6,012	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	53	153,188	2,868
INTL BUSINESS MACHINES CORP(アメリカ)	13	199,921	15,046	PROSUS(ユーロ・オランダ)	20	137,691	6,611
WORLDLINE SA(ユーロ・フランス)	24	192,423	7,752	APPLE INC(アメリカ)	7	134,483	17,223

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年4月13日から2022年4月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年4月11日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
医薬品(-%)				
塩野義製薬		35	-	-
電気機器(59.3%)				
ソニーグループ		19.9	18.2	213,213
ファナック		7	7.4	157,472
その他製品(40.7%)				
任天堂		-	4	254,880
合計	株数・金額	61	29	625,565
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<3.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	174	211	2,790	347,746	資本財
BLACKROCK INC	27	28	2,132	265,771	各種金融
CHEVRON CORP	112	-	-	-	エネルギー
CITIGROUP INC	196	-	-	-	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	237	290	2,327	290,075	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	254	271	2,796	348,523	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	132	130	1,717	214,016	メディア・娯楽
ECOLAB INC	79	92	1,685	210,111	素材
FORTIVE CORP	133	219	1,303	162,497	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	97	-	-	-	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	151	209	2,671	332,993	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	158	193	2,588	322,621	銀行
JOHNSON & JOHNSON	135	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	41	54	1,444	179,980	家庭用品・パーソナル用品
MSCI INC	-	24	1,250	155,789	各種金融

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
MARSH & MCLENNAN COS	106	100	1,730	215,676	保険	
MERCK & CO. INC.	242	350	3,072	382,879	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIKE INC CL-B	149	161	2,069	257,953	耐久消費財・アパレル	
OTIS WORLDWIDE CORP	212	220	1,704	212,445	資本財	
PALO ALTO NETWORKS INC	43	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
STATE STREET CORP	211	275	2,316	288,698	各種金融	
3M CO	71	103	1,550	193,186	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	133	156	3,400	423,751	ソフトウェア・サービス	
WALMART INC	198	232	3,659	456,138	食品・生活必需品小売り	
ZOETIS INC	90	96	1,939	241,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	73	78	2,503	312,046	素材	
MEDTRONIC PLC	150	204	2,301	286,888	ヘルスケア機器・サービス	
APTIV PLC	138	173	1,880	234,318	自動車・自動車部品	
GARMIN LTD	-	177	2,031	253,246	耐久消費財・アパレル	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ACTIVISION BLIZZARD INC	162	-	-	-	メディア・娯楽	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	202	220	2,605	324,688	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	24	23	6,411	799,010	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	-	17	5,548	691,474	小売	
AMGEN INC	68	96	2,430	302,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	359	370	6,294	784,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRIFOLS SA-ADR	1,143	1,421	1,608	200,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	-	109	2,079	259,155	資本財	
INTEL CORP	260	535	2,519	314,025	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	227	246	7,309	910,997	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	-	44	2,723	339,373	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	130	138	2,404	299,664	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	144	173	2,375	296,097	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	95	173	1,414	176,232	消費者サービス	
GARMIN LTD	101	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	15	18	2,513	313,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	6,690	7,648	101,108	12,601,131	
	銘柄数<比率>	40	38	-	<65.8%>	
(イギリス・・・英国市場)						
PRUDENTIAL PLC	728	1,029	1,134	184,250	保険	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,256	1,419	2,525	409,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RELX PLC	523	570	1,394	226,446	商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額	2,508	3,019	5,054	820,674	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<4.3%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
CONTINENTAL AG		61	—	—	—	自動車・自動車部品	
RWE AG		488	726	3,026	410,835	公益事業	
SAP SE		166	207	2,080	282,503	ソフトウェア・サービス	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	361	2,294	311,449	ヘルスケア機器・サービス	
SIEMENS HEALTHINEERS AG		653	900	1,539	209,022	電気通信サービス	
COVESTRO AG		380	348	1,980	268,936	ヘルスケア機器・サービス	
		178	190	837	113,640	素材	
国小計	株数・金額	1,929	2,734	11,758	1,596,388		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<8.3%>		
(ユーロ・・・フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		98	104	1,526	207,209	資本財	
AXA SA		481	513	1,323	179,611	保険	
WORLDFINE SA		173	379	1,375	186,772	ソフトウェア・サービス	
国小計	株数・金額	753	997	4,225	573,593		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.0%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	420	1,215	164,980	ヘルスケア機器・サービス	
ASML HOLDING NV		44	41	2,350	319,045	半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	44	461	3,565	484,025		
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.5%>		
通貨小計	株数・金額	2,727	4,193	19,549	2,654,007		
	銘柄数<比率>	10	11	—	<13.8%>		
(スイス・・・スイス市場)				千スイスフラン			
NESTLE SA-REGISTERED		162	198	2,471	329,650	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		82	92	3,676	490,300	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		—	143	1,673	223,182	耐久消費財・アパレル	
通貨小計	株数・金額	244	434	7,821	1,043,133		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.4%>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデンクローネ			
ASSA ABLOY AB-B		522	566	14,547	192,171	資本財	
NORDEA BANK ABP		1,520	1,696	16,753	221,311	銀行	
通貨小計	株数・金額	2,043	2,262	31,300	413,483		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(デンマーク…コペンハーゲン市場)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	運輸 素材	
DSV A/S		92	81	9,583	174,898		
NOVOZYMES A/S-B SHARES		128	—	—	—		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	221 2	81 1	9,583 —	174,898 <0.9%>		
(香港…香港市場)				千香港ドル		耐久消費財・アパレル	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		724	1,195	12,392	197,035		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	724 1	1,195 1	12,392 —	197,035 <1.0%>		
(シンガポール…シンガポール市場)				千シンガポールドル		銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,222	1,065	3,660	334,519		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,222 1	1,065 1	3,660 —	334,519 <1.7%>		
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)				千南アフリカランド		小売	
NASPERS LTD-N SHS		91	—	—	—		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	91 1	— —	— —	— <—%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,473 62	19,900 60	— —	18,238,883 <95.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2022年4月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 18,864,448	% 98.4
コール・ローン等、その他	313,628	1.6
投資信託財産総額	19,178,076	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (18,469,631千円) の投資信託財産総額 (19,178,076千円) に対する比率は96.3%です

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=124.63円、1英ポンド=162.36円、1ユーロ=135.76円、1スイスフラン=133.37円、1スウェーデンクローネ=13.21円、1デンマーククローネ=18.25円、1香港ドル=15.90円、1シンガポールドル=91.38円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,178,076,366円
コール・ローン等	256,043,868
株式(評価額)	18,864,448,521
未収入金	21,279,478
未収配当金	36,304,499
(B) 負債	14,892,080
未払解約金	14,890,000
未払利息	208
その他未払費用	1,872
(C) 純資産総額(A-B)	19,163,184,286
元本	6,824,864,518
次期繰越損益金	12,338,319,768
(D) 受益権総口数	6,824,864,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,078円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,817,795,182円
期中追加設定元本額	2,682,243,984円
期中一部解約元本額	1,675,174,648円
(注2) 1口当たり純資産額	2,8078円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)	675,317,988円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)	1,866,379,196円
ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,081,567,658円
iTrust世界株式	1,740,450,026円
ピクテ世界株式ファンド (適格機関投資家専用)	461,149,650円

■損益の状況

当期 (自2021年4月13日 至2022年4月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	279,589,045円
受取配当金	277,700,742
受取利息	4,928
その他収益金	2,274,471
支払利息	△ 391,096
(B) 有価証券売買損益	1,753,339,051
売買益	3,744,464,381
売買損	△ 1,991,125,330
(C) その他費用等	6,567,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,026,360,652
(E) 前期繰越損益金	8,619,578,452
(F) 追加信託差損益金	4,421,046,016
(G) 解約差損益金	△ 2,728,665,352
(H) 計 (D+E+F+G)	12,338,319,768
次期繰越損益金(H)	12,338,319,768

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。